

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年9月15日から2019年9月17日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 9月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

ファンドは、親投資信託の受益証券および国内の証券投資信託の受益権（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファ ンド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
 - 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 - 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
 - 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産...組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
 - 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分(重複使用可能)》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225

(2) TOPIX

(3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

■ ファンドの特色

1 | 以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資します。

- アジア・ニュージーランド債券マザーファンド
- LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)
 <運用会社>レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
 (投資顧問会社)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーフワイ・リミテッド

アジア・ニュージーランド債券マザーファンドは、アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建のソブリン債(国債、政府保証債等)およびそれと概ね同等の投資効果が期待できる債券*等に投資します。

※ソブリン債と概ね同等の投資効果が期待できる債券は、債券発行体が、取得時においてA格相当以上を基本とします。



アジア・ニュージーランド債券マザーファンドの投資対象国・地域

インド、インドネシア、マレーシア、タイ、韓国、中国、シンガポール、フィリピン、台湾、ベトナム、日本、ニュージーランド

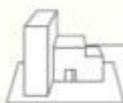
(注)上記すべてに投資するとは限りません。上記以外のアジア諸国・地域に投資する場合があります。

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)は、豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等で、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付を付与されたものに投資します。



LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の主な投資対象国

オーストラリア



LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の運用会社である「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」および運用指図に関する権限の委託を受けて実際の運用を担当する「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」は、米国メリーランド州に本部を置くレッグ・メイソン・グループの運用会社です。

- 2 各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



東日本大震災復興支援のための寄附を行います。

信託報酬からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を岩手県・宮城県・福島県・茨城県の震災復興支援の基金等に寄附を行います。

- 寄附は、委託会社が受取る信託報酬から行います。なお、販売会社、委託会社が受取る信託報酬および信託報酬の総額は、寄附を行うことを考慮して決定しております。
- 寄附の具体的な内容等につきましては、運用報告書等を通じて受益者にご報告します。

● 分配方針

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

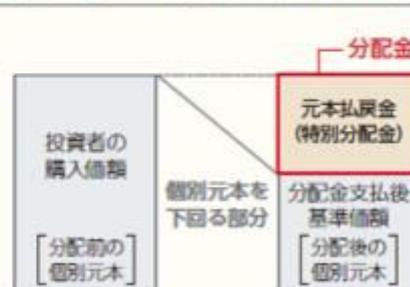
分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 更新後 >

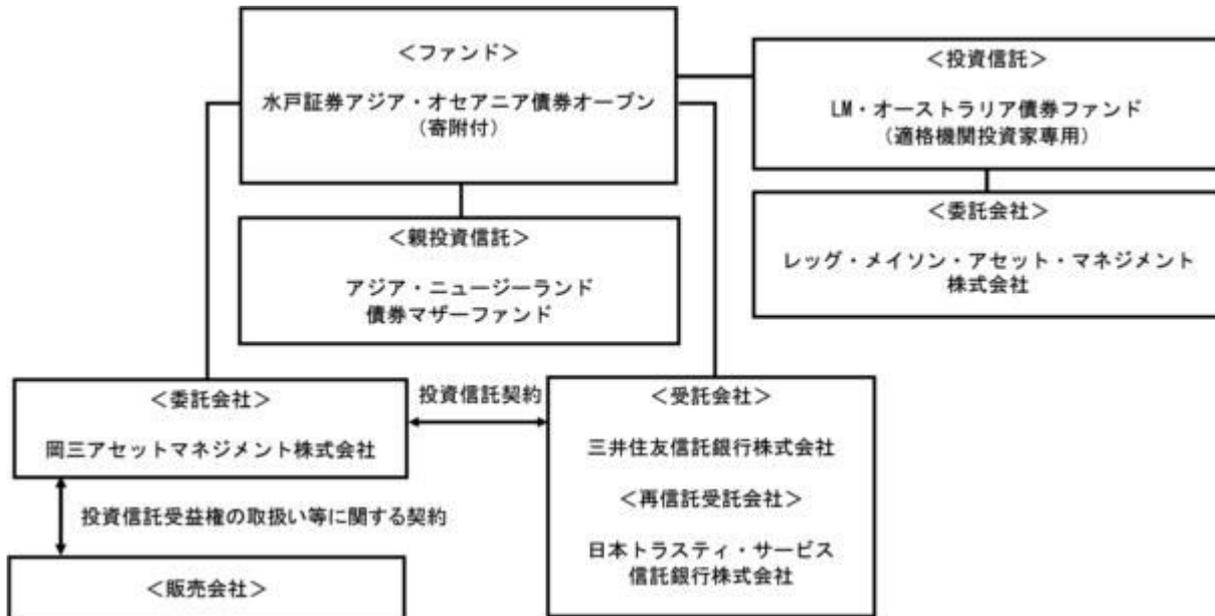
ファンド・オブ・ファンズの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う形式です。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（2018年12月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
-----	-----	-----	------

岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

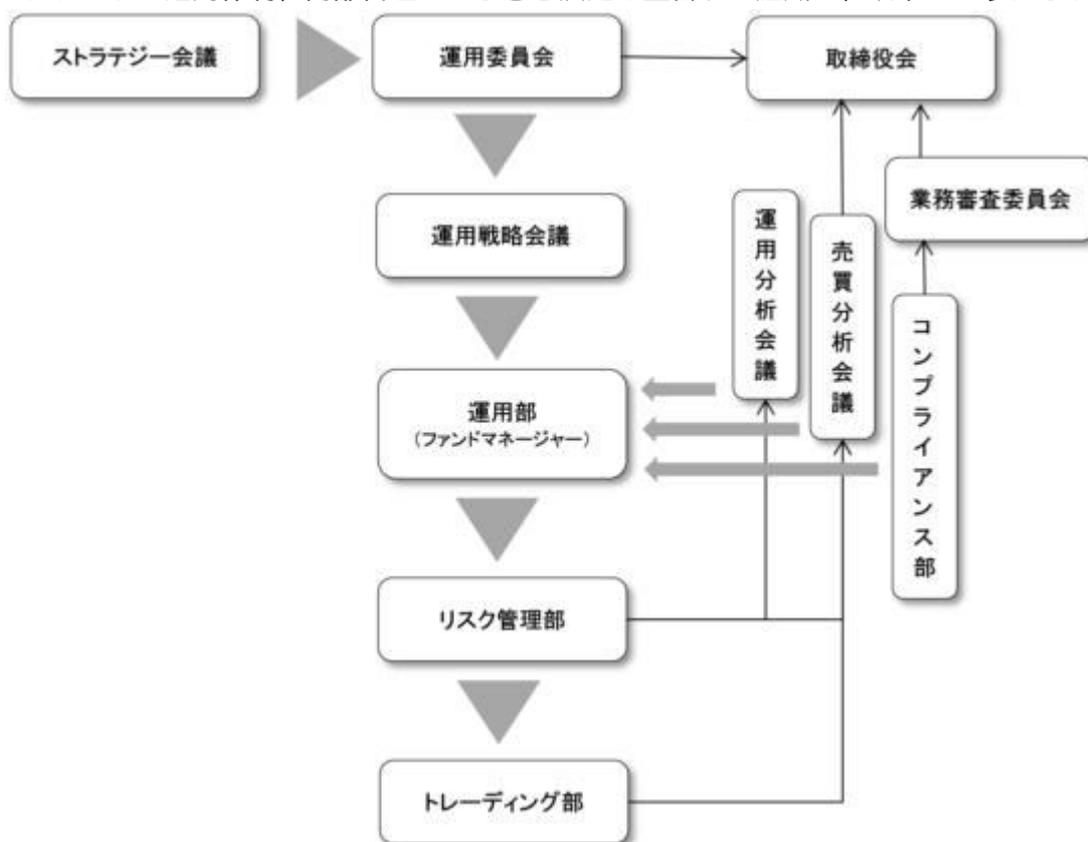
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。

運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適切であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年12月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、2014年1月末を10,000として指数化しております。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△13.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.6	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.1772%（税抜1.09%）を乗じて得た額とします。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.1772%（税抜1.09%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

(略)

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記の内容は2018年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（ 略 ）

上記の内容は2018年12月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2018年12月28日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	970,982,843	80.18
親投資信託受益証券	日本	203,496,103	16.80
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		36,543,410	3.02
合計（純資産総額）		1,211,022,356	100.00

(参考) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	ニュージーランド	1,785,044,094	29.25
	マレーシア	1,788,778,293	29.31
	タイ	274,224,384	4.49
	インドネシア	1,943,769,597	31.85
	小計	5,791,816,368	94.91
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		310,742,991	5.09
合計（純資産総額）		6,102,559,359	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受 益証券	L M・オーストラリア債券ファン ド(適格機関投資家専用)	2,214,328,035	0.4486	993,347,556	0.4385	970,982,843	80.18
2	日本	親投資信託 受益証券	アジア・ニュージーランド債券マ ザーファンド	140,119,881	1.4703	206,018,261	1.4523	203,496,103	16.80

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	80.18
親投資信託受益証券	16.80
合計	96.98

(参考) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000	2,690.60	538,121,436	2,692.42	538,484,012	4.048	2021年 9 月30日	8.82
2	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	6,000,000	8,491.41	509,484,784	8,553.46	513,207,794	5.5	2023年 4 月15日	8.41
3	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 7.875	65,000,000,000	0.77	503,603,100	0.77	502,461,960	7.875	2019年 4 月15日	8.23
4	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 3.5	6,000,000	7,997.24	479,834,784	8,252.00	495,120,132	3.5	2033年 4 月14日	8.11
5	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.9	15,000,000	2,607.77	391,166,184	2,622.22	393,333,642	3.9	2026年11 月30日	6.45
6	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 3	5,000,000	7,649.89	382,494,976	7,843.49	392,174,952	3	2029年 4 月20日	6.43
7	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 3	4,000,000	7,569.98	302,799,359	7,567.36	302,694,584	3	2020年 4 月15日	4.96
8	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.8	35,000,000,000	0.86	301,125,825	0.85	300,826,680	12.8	2021年 6 月15日	4.93
9	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.378	10,000,000	2,689.67	268,967,408	2,687.30	268,730,134	4.378	2019年11 月29日	4.40
10	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.654	10,000,000	2,670.93	267,093,210	2,669.65	266,965,242	3.654	2019年10 月31日	4.37
11	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000	0.82	255,497,319	0.82	256,027,233	10.25	2022年 7 月15日	4.20
12	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11	30,000,000,000	0.82	246,377,670	0.81	245,479,080	11	2020年11 月15日	4.02
13	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 7	30,000,000,000	0.74	224,601,300	0.75	225,756,300	7	2022年 5 月15日	3.70
14	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000	0.77	155,948,100	0.78	156,337,720	8.375	2024年 3 月15日	2.56
15	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 5.625	20,000,000,000	0.70	140,572,740	0.71	142,114,280	5.625	2023年 5 月15日	2.33
16	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 3.45	40,000,000	344.83	137,934,020	344.13	137,654,132	3.45	2019年 3 月 8日	2.26
17	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 1.875	40,000,000	339.38	135,752,540	341.42	136,570,252	1.875	2022年 6 月17日	2.24
18	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 5.734	5,000,000	2,707.37	135,368,816	2,701.11	135,055,561	5.734	2019年 7 月30日	2.21

19	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	5,000,000	2,662.10	133,105,382	2,672.85	133,642,581	4.059	2024年 9月30日	2.19
20	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000	0.88	88,861,850	0.88	88,422,180	12.9	2022年 6月15日	1.45
21	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	1,000,000	8,183.47	81,834,714	8,184.66	81,846,632	6	2021年 5月15日	1.34
22	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.48	2,000,000	2,620.35	52,407,161	2,628.35	52,567,121	3.48	2023年 3月15日	0.86
23	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.75	3,000,000,000	0.87	26,338,158	0.87	26,344,164	11.75	2023年 8月15日	0.43

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	94.91
合計	94.91

【投資不動産物件】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

該当事項はありません。

（参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

該当事項はありません。

（参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2011年12月20日)		2,960,093,748	3,057,872,602	0.9084	0.9384

第2特定期間末	(2012年 6月20日)	2,028,490,691	2,180,982,394	0.9142	0.9742
第3特定期間末	(2012年12月20日)	1,953,723,444	2,080,766,213	0.9508	1.0108
第4特定期間末	(2013年 6月20日)	2,558,493,006	2,721,679,880	0.9300	0.9900
第5特定期間末	(2013年12月20日)	2,299,916,075	2,459,454,745	0.8929	0.9529
第6特定期間末	(2014年 6月20日)	3,078,104,598	3,263,903,211	0.8874	0.9474
第7特定期間末	(2014年12月22日)	2,865,317,743	3,067,698,924	0.8773	0.9373
第8特定期間末	(2015年 6月22日)	3,072,496,155	3,291,694,533	0.8054	0.8654
第9特定期間末	(2015年12月21日)	2,484,126,064	2,708,289,341	0.6867	0.7467
第10特定期間末	(2016年 6月20日)	3,497,031,703	3,776,385,501	0.5917	0.6417
第11特定期間末	(2016年12月20日)	2,243,274,762	2,379,906,612	0.6001	0.6301
第12特定期間末	(2017年 6月20日)	1,743,179,164	1,838,701,873	0.5832	0.6132
第13特定期間末	(2017年12月20日)	1,500,128,865	1,582,832,902	0.5656	0.5956
第14特定期間末	(2018年 6月20日)	1,328,075,958	1,406,907,431	0.5095	0.5395
第15特定期間末	(2018年12月20日)	1,234,206,248	1,297,070,669	0.4870	0.5110
	2017年12月末日	1,520,028,776		0.5746	
	2018年 1月末日	1,481,497,730		0.5650	
	2月末日	1,433,879,321		0.5383	
	3月末日	1,381,864,379		0.5252	
	4月末日	1,369,720,984		0.5222	
	5月末日	1,351,051,776		0.5179	
	6月末日	1,326,697,127		0.5075	
	7月末日	1,343,878,560		0.5086	
	8月末日	1,313,851,273		0.4974	
	9月末日	1,301,033,342		0.4968	
	10月末日	1,284,201,365		0.4850	
	11月末日	1,281,173,943		0.4999	
	12月末日	1,211,022,356		0.4771	

【分配の推移】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2011年 6月30日～2011年12月20日	0.0300円
第2特定期間	2011年12月21日～2012年 6月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 6月21日～2012年12月20日	0.0600円
第4特定期間	2012年12月21日～2013年 6月20日	0.0600円
第5特定期間	2013年 6月21日～2013年12月20日	0.0600円
第6特定期間	2013年12月21日～2014年 6月20日	0.0600円
第7特定期間	2014年 6月21日～2014年12月22日	0.0600円
第8特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0600円

第9特定期間	2015年 6月23日～2015年12月21日	0.0600円
第10特定期間	2015年12月22日～2016年 6月20日	0.0500円
第11特定期間	2016年 6月21日～2016年12月20日	0.0300円
第12特定期間	2016年12月21日～2017年 6月20日	0.0300円
第13特定期間	2017年 6月21日～2017年12月20日	0.0300円
第14特定期間	2017年12月21日～2018年 6月20日	0.0300円
第15特定期間	2018年 6月21日～2018年12月20日	0.0240円

【収益率の推移】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 6月30日～2011年12月20日	6.2
第2特定期間	2011年12月21日～2012年 6月20日	7.2
第3特定期間	2012年 6月21日～2012年12月20日	10.6
第4特定期間	2012年12月21日～2013年 6月20日	4.1
第5特定期間	2013年 6月21日～2013年12月20日	2.5
第6特定期間	2013年12月21日～2014年 6月20日	6.1
第7特定期間	2014年 6月21日～2014年12月22日	5.6
第8特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	1.4
第9特定期間	2015年 6月23日～2015年12月21日	7.3
第10特定期間	2015年12月22日～2016年 6月20日	6.6
第11特定期間	2016年 6月21日～2016年12月20日	6.5
第12特定期間	2016年12月21日～2017年 6月20日	2.2
第13特定期間	2017年 6月21日～2017年12月20日	2.1
第14特定期間	2017年12月21日～2018年 6月20日	4.6
第15特定期間	2018年 6月21日～2018年12月20日	0.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	3,272,357,666	13,809,571
第2特定期間	10,583,817	1,050,208,958
第3特定期間	26,872,597	190,867,149
第4特定期間	809,743,610	113,647,286
第5特定期間	68,753,901	244,101,348
第6特定期間	1,026,954,687	133,905,321

第7特定期間	12,185,508	214,887,623
第8特定期間	614,207,105	65,207,077
第9特定期間	39,479,799	236,781,949
第10特定期間	2,949,590,419	656,957,251
第11特定期間	1,198,989	2,173,284,699
第12特定期間	100,000	749,320,995
第13特定期間	20,320,376	357,270,927
第14特定期間	82,287,595	127,847,620
第15特定期間	124,582,818	196,792,269

参考情報

運用実績

2018年12月28日現在

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2018年12月	20円
2018年11月	20円
2018年10月	50円
2018年 9月	50円
2018年 8月	50円
直近1年累計	540円
設定来累計	7,040円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	80.18%
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	16.80%

組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AUSTRALIAN GOVT	2033/04/21	4.500%	オーストラリア	2.60%
AUSTRALIAN GOVT	2027/04/21	4.750%	オーストラリア	2.32%
AUSTRALIAN GOVT	2028/05/21	2.250%	オーストラリア	1.83%
AUSTRALIAN GOVT	2029/04/21	3.250%	オーストラリア	1.73%
NEW S WALES TREAS CORP	2024/08/20	5.000%	オーストラリア	1.72%

※比率はLM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

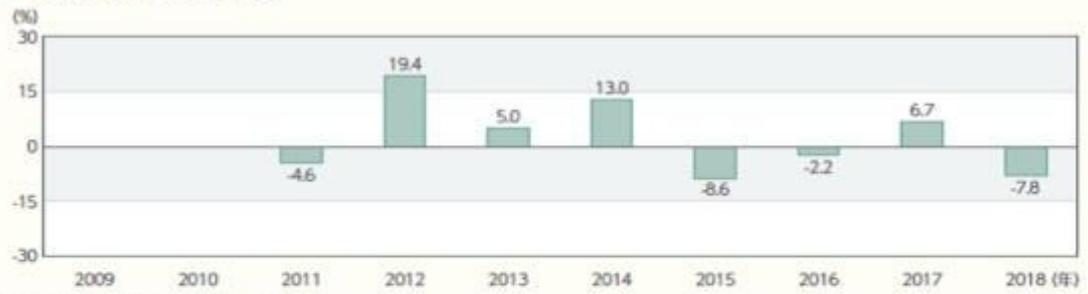
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
MALAYSIA GOVT 4.048	2021/09/30	4.048%	マレーシア	8.82%
NEW ZEALAND GVT 5.5	2023/04/15	5.500%	ニュージーランド	8.41%
INDONESIA GOVT 7.875	2019/04/15	7.875%	インドネシア	8.23%
NEW ZEALAND GVT 3.5	2033/04/14	3.500%	ニュージーランド	8.11%
MALAYSIA GOVT 3.9	2026/11/30	3.900%	マレーシア	6.45%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

● 年間収益率の推移

- ファンドの目的・特色
- 投資リスク
- 運用実績
- 手続・手数料等



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年はファンドの設定日から年末まで、2018年は12月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間(2018年 6月21日から2018年12月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間末 (2018年 6月20日現在)	第15特定期間末 (2018年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,472,779	2,468,809
コール・ローン	41,297,273	39,673,764
投資信託受益証券	1,075,430,379	993,347,556
親投資信託受益証券	219,244,462	206,018,261
流動資産合計	1,344,444,893	1,241,508,390
資産合計	1,344,444,893	1,241,508,390
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,032,691	5,068,657
未払解約金	2,005,250	984,000
未払受託者報酬	48,304	45,346
未払委託者報酬	1,267,986	1,190,287
未払利息	84	85
その他未払費用	14,620	13,767
流動負債合計	16,368,935	7,302,142
負債合計	16,368,935	7,302,142
純資産の部		
元本等		
元本	*12,606,538,295	*12,534,328,844
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,278,462,337	1,300,122,596
(分配準備積立金)	-	3,310,042
元本等合計	1,328,075,958	1,234,206,248
純資産合計	*31,328,075,958	*31,234,206,248
負債純資産合計	1,344,444,893	1,241,508,390

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第14特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日	第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
営業収益		
受取配当金	42,962,112	41,522,408
受取利息	91	48
有価証券売買等損益	103,603,043	29,309,024
営業収益合計	60,640,840	12,213,432
営業費用		
支払利息	10,378	12,859
受託者報酬	306,473	283,157
委託者報酬	8,044,862	7,432,753
その他費用	93,460	86,251
営業費用合計	8,455,173	7,815,020
営業利益又は営業損失()	69,096,013	4,398,412
経常利益又は経常損失()	69,096,013	4,398,412
当期純利益又は当期純損失()	69,096,013	4,398,412
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	20,751	171,659
期首剰余金又は期首欠損金()	1,151,969,455	1,278,462,337
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,955,787	99,593,405
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,955,787	99,593,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,541,934	62,959,314
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,541,934	62,959,314
分配金	*178,831,473	*162,864,421
期末剰余金又は期末欠損金()	1,278,462,337	1,300,122,596

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>計算期間の取扱い</p>

期別	第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
項目	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 6月21日から2018年12月20日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第14特定期間末 (2018年 6月20日現在)	第15特定期間末 (2018年12月20日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,606,538,295口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,534,328,844口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,278,462,337円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,300,122,596円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5095円 (10,000口当たりの純資産額 5,095円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4870円 (10,000口当たりの純資産額 4,870円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日	第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
*1. 分配金の計算過程 第79計算期間(2017年12月21日～2018年 1月22日) 費用控除後の配当等収A 7,907,466円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 98,216,126円 分配準備積立金額 D 0円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 106,123,592円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,621,390,759口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 404円 配対象額 10,000口当たり分配金H 50円 額	*1. 分配金の計算過程 第85計算期間(2018年 6月21日～2018年 7月20日) 費用控除後の配当等収A 7,434,714円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 61,587,875円 分配準備積立金額 D 0円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 69,022,589円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,613,887,269口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 264円 配対象額 10,000口当たり分配金H 50円 額

第14特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日			第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,106,953円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,069,436円
第80計算期間(2018年 1月23日～2018年 2月20日)			第86計算期間(2018年 7月21日～2018年 8月20日)		
費用控除後の配当等収A 益額		6,841,736円	費用控除後の配当等収A 益額		6,576,633円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円
収益調整金額	C	93,470,304円	収益調整金額	C	56,556,398円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		100,312,040円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		63,133,031円
当ファンドの期末残存F 口数		2,633,767,814口	当ファンドの期末残存F 口数		2,641,891,107口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		380円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		238円
10,000口当たり分配金H 額		50円	10,000口当たり分配金H 額		50円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,168,839円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,209,455円
第81計算期間(2018年 2月21日～2018年 3月20日)			第87計算期間(2018年 8月21日～2018年 9月20日)		
費用控除後の配当等収A 益額		6,871,567円	費用控除後の配当等収A 益額		6,518,142円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円
収益調整金額	C	88,251,373円	収益調整金額	C	49,495,892円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		95,122,940円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額		56,014,034円
当ファンドの期末残存F 口数		2,666,743,358口	当ファンドの期末残存F 口数		2,619,239,467口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		356円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額		213円
10,000口当たり分配金H 額		50円	10,000口当たり分配金H 額		50円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,333,716円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,096,197円
第82計算期間(2018年 3月21日～2018年 4月20日)			第88計算期間(2018年 9月21日～2018年10月22日)		
費用控除後の配当等収A 益額		7,401,396円	費用控除後の配当等収A 益額		6,347,128円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額		0円
収益調整金額	C	80,588,438円	収益調整金額	C	43,014,450円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円

第14特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日		第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	87,989,834円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	49,361,578円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	2,627,021,489口	当ファンドの期末残存F	2,623,662,980口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	334円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	188円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	50円	10,000口当たり分配金H	50円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	13,135,107円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	13,118,314円
第83計算期間(2018年 4月21日 ~ 2018年 5月21日)		第89計算期間(2018年10月23日 ~ 2018年11月20日)	
費用控除後の配当等収A	6,639,447円	費用控除後の配当等収A	7,535,849円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	74,393,460円	収益調整金額 C	36,628,401円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	81,032,907円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	44,164,250円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	2,610,833,405口	当ファンドの期末残存F	2,651,181,360口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	310円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	166円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	50円	10,000口当たり分配金H	20円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	13,054,167円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	5,302,362円
第84計算期間(2018年 5月22日 ~ 2018年 6月20日)		第90計算期間(2018年11月21日 ~ 2018年12月20日)	
費用控除後の配当等収A	6,572,809円	費用控除後の配当等収A	6,215,878円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	67,872,383円	収益調整金額 C	35,040,076円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	2,162,821円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	74,445,192円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	43,418,775円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	2,606,538,295口	当ファンドの期末残存F	2,534,328,844口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	285円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	171円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	50円	10,000口当たり分配金H	20円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	13,032,691円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	5,068,657円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第14特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日	第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第14特定期間末 (2018年 6月20日現在)	第15特定期間末 (2018年12月20日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第14特定期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日	第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第15特定期間 自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第14特定期間末 (2018年 6月20日現在)	第15特定期間末 (2018年12月20日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,652,098,320円	期首元本額 2,606,538,295円
期中追加設定元本額 82,287,595円	期中追加設定元本額 124,582,818円
期中一部解約元本額 127,847,620円	期中一部解約元本額 196,792,269円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第14特定期間末（2018年 6月20日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	23,732,994
親投資信託受益証券	1,294,189
合計	25,027,183

第15特定期間末（2018年12月20日現在）

(単位：円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	18,354,565
親投資信託受益証券	1,148,982
合計	17,205,583

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	L M・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	2,214,328,035	993,347,556	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：80.5%	2,214,328,035	993,347,556 100.0%	
	投資信託受益証券合計			993,347,556	
親投資信託受益証券	日本円	アジア・ニュージーランド債券マ ザーファンド	140,119,881	206,018,261	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：16.7%	140,119,881	206,018,261 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			206,018,261	
合計				1,199,365,817	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2018年 6月20日現在	2018年12月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			27,540,163	19,295,934
金銭信託			54,871,665	32,517,751
コール・ローン			267,450,638	522,560,334
国債証券			6,893,377,508	5,872,601,540
未収利息			59,124,796	45,929,569
前払費用			1,495,082	-
流動資産合計			7,303,859,852	6,492,905,128
資産合計			7,303,859,852	6,492,905,128
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	2,901,809
未払金			-	310,116,300
未払解約金			-	1,600,000
未払利息			545	1,121
その他未払費用			2,773	1,949
流動負債合計			3,318	314,621,179
負債合計			3,318	314,621,179
純資産の部				
元本等				
元本		*1	5,013,146,848	4,202,096,035
剰余金				
剰余金又は欠損金()			2,290,709,686	1,976,187,914
元本等合計			7,303,856,534	6,178,283,949
純資産合計		*2	7,303,856,534	6,178,283,949
負債純資産合計			7,303,859,852	6,492,905,128

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年 6月20日現在	2018年12月20日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,013,146,848口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 4,202,096,035口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4569円 (10,000口当たりの純資産額 14,569円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4703円 (10,000口当たりの純資産額 14,703円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日	自 2018年 6月21日 至 2018年12月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 6月20日現在	2018年12月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

2018年 6月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	6,012,565,207円
期首より2018年 6月20日までの追加設定元本額	19,825,848円
期首より2018年 6月20日までの一部解約元本額	1,019,244,207円
期末元本額	5,013,146,848円
2018年 6月20日現在の元本の内訳（*）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	4,315,660,809円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	380,349,479円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	150,486,967円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	37,607,983円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	47,637,587円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	74,956,978円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	6,447,045円

2018年12月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 6月21日
期首元本額	5,013,146,848円
期首より2018年12月20日までの追加設定元本額	27,892,623円
期首より2018年12月20日までの一部解約元本額	838,943,436円
期末元本額	4,202,096,035円
2018年12月20日現在の元本の内訳（*）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	3,622,164,736円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	286,582,082円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	140,119,881円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	28,912,535円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	44,107,677円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	71,196,390円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	9,012,734円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 6月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	98,207,453
合計	98,207,453

2018年12月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	27,416,501
合計	27,416,501

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2018年 6月20日現在

該当事項はありません。

2018年12月20日現在

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ニュージーランド ドル	314,662,324	-	311,760,515	2,901,809
	合計	314,662,324	-	311,760,515	2,901,809

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	ニュージーランド ドル	NEW ZEALAND GVT 3	4,000,000.00	4,063,360.00		
		NEW ZEALAND GVT 3	5,000,000.00	5,247,650.00		
		NEW ZEALAND GVT 3.5	6,000,000.00	6,620,640.00		
		NEW ZEALAND GVT 5.5	6,000,000.00	6,880,860.00		
		NEW ZEALAND GVT 6	1,000,000.00	1,098,770.00		
	計	銘柄数：5	22,000,000.00	23,911,280.00	(1,824,191,551)	
		組入時価比率：29.5%			31.1%	
		タイバーツ	THAILAND GOVT 1.875	40,000,000.00	39,709,200.00	
		THAILAND GOVT 3.45	40,000,000.00	40,159,200.00		

計	銘柄数：2	80,000,000.00	79,868,400.00 (274,747,296)	4.7%
	組入時価比率：4.4%			
マレーシアリング	MALAYSIA GOVT 3.48	2,000,000.00	1,970,460.00	
	MALAYSIA GOVT 3.654	10,000,000.00	10,013,800.00	
	MALAYSIA GOVT 3.9	15,000,000.00	14,749,950.00	
	MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000.00	20,186,800.00	
	MALAYSIA GOVT 4.059	5,000,000.00	5,010,800.00	
	MALAYSIA GOVT 4.378	10,000,000.00	10,082,300.00	
	MALAYSIA GOVT 5.734	5,000,000.00	5,067,750.00	
計	銘柄数：7	67,000,000.00	67,081,860.00 (1,805,843,671)	30.8%
	組入時価比率：29.2%			
インドネシアルピア	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000.00	33,151,710,000.00	
	INDONESIA GOV'T 11	30,000,000,000.00	32,013,300,000.00	
	INDONESIA GOV'T 11.75	3,000,000,000.00	3,425,580,000.00	
	INDONESIA GOV'T 12.8	35,000,000,000.00	39,159,400,000.00	
	INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000.00	11,487,200,000.00	
	INDONESIA GOV'T 5.625	20,000,000,000.00	18,304,600,000.00	
	INDONESIA GOV'T 7	30,000,000,000.00	29,224,200,000.00	
	INDONESIA GOV'T 7.875	65,000,000,000.00	65,258,700,000.00	
	INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000.00	20,259,800,000.00	
計	銘柄数：9	244,000,000,000.00	252,284,490,000.00 (1,967,819,022)	33.5%
	組入時価比率：31.9%			
合計			5,872,601,540 (5,872,601,540)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

ファンドは、LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、当特定期間（平成30年 1月12日から平成30年 7月11日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

1 財務諸表

L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 平成30年 1月11日現在	当期 平成30年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,601,774,181	1,534,574,212
コール・ローン	1,182,873,236	988,628,138
国債証券	35,194,517,479	33,301,614,248
地方債証券	51,305,264,178	43,778,135,334
特殊債券	26,783,422,811	22,521,542,157
社債券	102,121,875,486	90,333,488,172
外国譲渡性預金証書	614,417,006	410,665,389
派生商品評価勘定	62,833,384	175,506,175
未収入金	1,516,030,378	359,592,749
未収利息	2,403,190,677	2,046,901,781
前払費用	36,092,119	23,970,345
その他未収収益	60,012,427	17,846,572
差入委託証拠金	361,421,842	105,167,839
流動資産合計	223,243,725,204	195,597,633,111
資産合計		
223,243,725,204		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	181,392,890	40,718,412
未払金	438,344,249	-
未払収益分配金	1,308,348,967	1,252,592,065
未払解約金	107,218,427	19,999,998
未払受託者報酬	2,038,782	1,731,454
未払委託者報酬	91,745,187	77,915,510
未払利息	2,340	2,912
その他未払費用	328,053	365,447
流動負債合計	2,129,418,895	1,393,325,798
負債合計		
2,129,418,895		
純資産の部		
元本等		
元本	436,116,322,394	417,530,688,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	215,002,016,085	223,326,381,133
元本等合計		
221,114,306,309		
194,204,307,313		

純資産合計	221,114,306,309	194,204,307,313
負債純資産合計	223,243,725,204	195,597,633,111

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日		自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日	
営業収益				
受取利息	4,769,042,766		4,185,911,937	
有価証券売買等損益	789,804,425		591,506,867	
派生商品取引等損益	133,508,571		115,939,864	
為替差損益	2,393,794,940		13,567,926,396	
その他収益	40,888,529		37,665,712	
営業収益合計	6,547,430,381		9,819,915,750	
営業費用				
支払利息	513,181		500,201	
受託者報酬	12,371,195		10,931,136	
委託者報酬	556,703,745		491,901,173	
その他費用	12,113,324		10,068,743	
営業費用合計	581,701,445		513,401,253	
営業利益又は営業損失()	5,965,728,936		10,333,317,003	
経常利益又は経常損失()	5,965,728,936		10,333,317,003	
当期純利益又は当期純損失()	5,965,728,936		10,333,317,003	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	136,609,159		43,881,124	
期首剰余金又は期首欠損金()	218,653,570,108		215,002,016,085	
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,370,379,781		12,056,699,058	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,370,379,781		12,056,699,058	
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,411,943,839		2,419,352,814	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,411,943,839		2,419,352,814	
分配金	10,136,001,696		7,672,275,413	
期末剰余金又は期末欠損金()	215,002,016,085		223,326,381,133	

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外国譲渡性預金証書</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成30年 1月11日現在	当期 平成30年 7月11日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 436,116,322,394口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 417,530,688,446口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 215,002,016,085円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 223,326,381,133円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.5070円 (一万口当たり純資産額) (5,070円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4651円 (一万口当たり純資産額) (4,651円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	当期 自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成29年 7月12日から 平成29年 8月14日まで の計算期間	平成30年 1月12日から 平成30年 2月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	840,330,654円	702,662,673円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	42,021,612,407円	35,156,960,390円

分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	42,861,943,061円	35,859,623,063円
当ファンドの期末残存口数	447,241,146,868口	434,441,193,669口
1万口当たり収益分配対象額	958.36円	825.42円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,788,964,587円	1,303,323,581円
	平成29年 8月15日から 平成29年 9月11日まで の計算期間	平成30年 2月14日から 平成30年 3月12日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	718,177,555円	567,721,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	40,788,301,241円	34,179,237,676円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	41,506,478,796円	34,746,958,879円
当ファンドの期末残存口数	444,103,557,247口	429,687,425,317口
1万口当たり収益分配対象額	934.61円	808.65円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,776,414,228円	1,289,062,275円
	平成29年 9月12日から 平成29年10月11日まで の計算期間	平成30年 3月13日から 平成30年 4月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	690,382,357円	618,437,638円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	39,382,683,656円	33,315,092,115円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	40,073,066,013円	33,933,529,753円
当ファンドの期末残存口数	440,196,762,537口	427,843,147,914口
1万口当たり収益分配対象額	910.34円	793.13円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,760,787,050円	1,283,529,443円
	平成29年10月12日から 平成29年11月13日まで の計算期間	平成30年 4月12日から 平成30年 5月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	742,977,263円	606,282,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	38,089,467,212円	32,417,820,405円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	38,832,444,475円	33,024,103,276円
当ファンドの期末残存口数	437,632,747,715口	424,797,449,016口
1万口当たり収益分配対象額	887.33円	777.41円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,750,530,990円	1,274,392,347円
	平成29年11月14日から 平成29年12月11日まで の計算期間	平成30年 5月12日から 平成30年 6月11日まで の計算期間

費用控除後の配当等収益額	615,272,455円	682,219,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	37,092,333,930円	31,625,001,402円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	37,707,606,385円	32,307,220,497円
当ファンドの期末残存口数	437,738,968,610口	423,125,234,245口
1万口当たり収益分配対象額	861.42円	763.53円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,750,955,874円	1,269,375,702円
	平成29年12月12日から 平成30年 1月11日まで の計算期間	平成30年 6月12日から 平成30年 7月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	775,296,774円	582,106,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	35,823,573,064円	30,627,585,656円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	36,598,869,838円	31,209,691,854円
当ファンドの期末残存口数	436,116,322,394口	417,530,688,446口
1万口当たり収益分配対象額	839.20円	747.48円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,308,348,967円	1,252,592,065円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	当期 自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、外国譲渡性預金証書 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日	自 平成30年 1月12日 至 平成30年 7月11日
期首元本額	452,429,873,835円	436,116,322,394円
期中追加設定元本額	11,180,277,927円	4,698,579,602円
期中解約元本額	27,493,829,368円	23,284,213,550円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成30年 1月11日現在	平成30年 7月11日現在

	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	719,690,568	514,351,752
地方債証券	429,532,459	194,116,103
特殊債券	193,109,439	42,609,846
社債券	488,311,569	44,518,882
外国譲渡性預金証書	790,802	112,083
合計	1,829,853,233	795,708,666

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 債券関連

種類	前期 平成30年 1月11日現在				当期 平成30年 7月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	13,573,950,507	-	13,392,557,616	181,392,891	12,822,691,501	-	12,998,096,047	175,404,546
売建	11,259,298,897	-	11,209,519,912	49,778,985	15,804,395,461	-	15,844,461,444	40,065,983
合計	24,833,249,404	-	24,602,077,528	131,613,906	28,627,086,962	-	28,842,557,491	135,338,563

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	前期 平成30年 1月11日現在				当期 平成30年 7月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,812,544,400	-	1,799,490,000	13,054,400	1,332,385,200	-	1,332,936,000	550,800

オーストラリアドル	1,812,544,400	-	1,799,490,000	13,054,400	1,332,385,200	-	1,332,936,000	550,800
合計	1,812,544,400	-	1,799,490,000	13,054,400	1,332,385,200	-	1,332,936,000	550,800

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	16,000,000.00	16,752,640.00	
		AUSTRALIAN GOVT	49,000,000.00	54,796,700.00	
		AUSTRALIAN GOVT	44,100,000.00	51,461,172.00	
		AUSTRALIAN GOVT	15,000,000.00	15,133,950.00	
		AUSTRALIAN GOVT	42,500,000.00	41,028,650.00	
		AUSTRALIAN GOVT	4,000,000.00	4,033,040.00	
		AUSTRALIAN GOVT	44,560,000.00	47,009,463.20	
		AUSTRALIAN GOVT	4,830,000.00	4,724,657.70	
		AUSTRALIAN GOVT	47,220,000.00	56,713,581.00	

小計	AUSTRALIAN GOVT	33,700,000.00	32,873,339.00		
	AUSTRALIAN GOVT	20,100,000.00	22,322,055.00		
小計	AUSTRALIAN GOVT	22,000,000.00	22,692,780.00		
	AUSTRALIAN GOVT	36,130,000.00	35,144,012.30		
	銘柄数：13 組入時価比率：17.1%	379,140,000.00	404,686,040.20 (33,301,614,248) 17.5%		
小計			33,301,614,248 (33,301,614,248)		
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,515,950.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	5,200,000.00	5,386,056.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,615,730.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	2,500,000.00	2,459,125.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	6,949,475.00	
		MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,262,850.00	
		MANITOBA PROVANCE	1,500,000.00	1,547,835.00	
		MANITOBA PROVANCE	2,000,000.00	2,034,960.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	24,100,000.00	27,181,426.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	5,000,000.00	5,342,250.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	34,000,000.00	38,549,880.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	6,000,000.00	6,499,020.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	10,000,000.00	9,984,800.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,070,840.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	3,500,000.00	3,511,515.00	
		ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	5,941,760.00	
		ONTARIO PROVINCE	6,000,000.00	6,409,140.00	
		QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,326,460.00	
		QUEENSLAND TREASURY	1,100,000.00	1,170,730.00	
		QUEENSLAND TREASURY	39,000,000.00	42,510,780.00	
		QUEENSLAND TREASURY	23,500,000.00	26,677,200.00	
		QUEENSLAND TREASURY	36,500,000.00	39,326,195.00	
		QUEENSLAND TREASURY	25,500,000.00	29,796,240.00	
		QUEENSLAND TREASURY	33,500,000.00	34,152,580.00	
QUEENSLAND TREASURY	7,000,000.00	6,815,900.00			
QUEENSLAND TREASURY	6,000,000.00	6,057,480.00			

		QUEENSLAND TREASURY CORP	24,500,000.00	27,470,870.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	8,500,000.00	9,129,595.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	2,877,360.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	6,000,000.00	5,953,680.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	6,981,170.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	3,000,000.00	2,951,070.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,141,160.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,121,560.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,724,595.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,027,180.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,004,860.00	
		TREASURY CORP VICTORIA	8,000,000.00	9,604,560.00	
		VICTORIA TREASURY	27,500,000.00	31,524,350.00	
		VICTORIA TREASURY	18,500,000.00	21,642,595.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,042,960.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	12,000,000.00	13,611,000.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,061,280.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	21,500,000.00	25,036,965.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	5,000,000.00	4,919,450.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	9,750,000.00	11,075,805.00	
	小計	銘柄数：46	487,050,000.00	531,998,242.00	
				(43,778,135,334)	
		組入時価比率：22.5%		23.0%	
	小計			43,778,135,334	
				(43,778,135,334)	
特殊債券	オーストラリアドル	AFRICAN DEV BANK	5,500,000.00	6,013,370.00	
		AFRICAN DEV BANK	7,500,000.00	8,212,125.00	
		AFRICAN DEVELOPMENT BANK	3,000,000.00	3,293,550.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	2,500,000.00	2,659,725.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,135,925.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	4,000,000.00	3,973,200.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,108,200.00	
		AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,500,000.00	2,623,225.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	10,280,070.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	10,000,000.00	10,287,400.00	

CORP ANDINA DE FOMENTO	3,000,000.00	3,071,910.00	
COUNCIL OF EUROP	7,000,000.00	7,531,370.00	
EUROFIMA	5,500,000.00	5,820,925.00	
EUROFIMA	3,000,000.00	3,349,710.00	
EUROPEAN INVT BK	4,000,000.00	4,292,240.00	
EUROPEAN INVT BK	5,500,000.00	6,074,255.00	
EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,182,840.00	
EUROPEAN INVT BK	3,000,000.00	3,305,220.00	
EXPORT FIN & INS	1,000,000.00	1,080,180.00	
FMACB 2013-1E A1	545,735.90	543,405.60	
FPTT 2016-1 B	4,082,141.28	4,090,754.59	
INTERAMER DEV BANK	5,000,000.00	5,073,100.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,271,920.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,016,980.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,175,290.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	2,500,000.00	2,683,425.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	7,500,000.00	8,140,125.00	
INTL FIN CORP	7,000,000.00	7,481,530.00	
KFW	3,000,000.00	3,225,120.00	
KFW	6,000,000.00	6,621,840.00	
KFW	11,000,000.00	12,102,640.00	
KFW	9,000,000.00	10,020,870.00	
KFW	4,000,000.00	4,251,640.00	
KFW	8,250,000.00	8,322,435.00	
KOMMUNAL BANKEN	7,000,000.00	7,742,070.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,205,230.00	
KOMMUNAL BANKEN	8,497,000.00	9,135,889.43	
KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,688,550.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,245,340.00	
KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,208,860.00	
L-BANK BW FOERDERBANK	1,500,000.00	1,475,175.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,000,000.00	1,918,740.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,000,000.00	2,103,480.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,500,000.00	6,066,445.00	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1,500,000.00	1,502,835.00	

		LANDWIRTSCH.RENTENBANK	5,000,000.00	5,329,750.00	
		LANDWIRTSCH.RENTENBANK	7,700,000.00	8,465,688.00	
		LANDWIRTSCH.RENTENBANK	8,500,000.00	9,147,785.00	
		LGFV PROGRAM TRUST	8,000,000.00	8,214,320.00	
		MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,005,560.00	
		MEDL 2014-1 A3	5,000,000.00	5,043,250.00	
		NORDIC INV BANK	2,000,000.00	2,012,660.00	
		NORDIC INV BANK	10,000,000.00	10,856,900.00	
	小計	銘柄数：53	256,074,877.18	273,685,042.62	
				(22,521,542,157)	
		組入時価比率：11.6%		11.8%	
	小計			22,521,542,157	
				(22,521,542,157)	
社債券	オーストラリアドル	ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,096,720.00	
		ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,064,480.00	
		AGL ENERGY LTD	5,000,000.00	5,225,300.00	
		AIRPORT MOTORWAY TRUST	8,000,000.00	8,426,160.00	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	5,500,000.00	5,763,890.00	
		AMP BANK LIMITED FRN	5,500,000.00	5,483,445.00	
		AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000.00	13,488,410.00	
		APPLE INC	8,000,000.00	8,029,840.00	
		APPLE INC	4,000,000.00	4,121,600.00	
		APT PIPELINES LTD	5,500,000.00	5,535,255.00	
		AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000.00	13,186,410.50	
		AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,615,085.00	
		AUSGRID FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	1,992,880.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,000,000.00	1,115,260.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	7,750,000.00	8,468,580.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,500,000.00	1,548,795.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	4,500,000.00	4,540,095.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	5,063,000.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	2,000,000.00	2,019,800.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	4,974,200.00	
		AUST & NZ BANKING GROUP	3,400,000.00	3,408,568.00	
		AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,500,000.00	4,683,915.00	

AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,300,000.00	4,433,214.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,192,570.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,367,800.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	6,000,000.00	5,989,980.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,000,000.00	5,061,050.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,690,000.00	2,696,267.70	
BANK OF AMERICA CORP	7,000,000.00	7,163,520.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	4,944,100.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	11,000,000.00	11,151,360.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BK	3,200,000.00	3,201,216.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	9,000,000.00	9,061,650.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,624,360.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,734,760.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2,000,000.00	2,015,120.00	
BK OF QUEENSLAND	8,000,000.00	8,114,560.00	
BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY	2,400,000.00	2,409,480.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,000,000.00	6,109,320.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	3,020,850.00	
BPCE SA	5,100,000.00	5,151,969.00	
BRISBANE AIRPORT	4,500,000.00	4,723,335.00	
BRISBANE AIRPORT	3,000,000.00	3,193,950.00	
BRISBANE AIRPORT CORP LT	1,800,000.00	1,800,486.00	
BWP TRUST	5,400,000.00	5,473,602.00	
BWP TRUST	3,470,000.00	3,476,523.60	
CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	7,600,000.00	7,721,904.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	2,500,000.00	2,495,675.00	
CITIGROUP INC	6,500,000.00	6,613,945.00	
COM BK AUSTRALIA	8,000,000.00	8,115,120.00	
COM BK AUSTRALIA	7,800,000.00	8,349,744.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,461,400.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	4,981,050.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	8,000,000.00	8,061,200.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	3,018,240.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	4,000,000.00	3,882,680.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	5,160,500.00	

COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,261,330.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,900,152.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	5,000,000.00	5,144,150.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	8,000,000.00	8,109,520.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	12,000,000.00	12,153,960.00	
CREDIT SUISSE/SYDNEY FRN	2,000,000.00	2,054,340.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	4,000,000.00	4,081,360.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	5,000,000.00	5,032,850.00	
DBS BANK LTD	4,000,000.00	3,986,720.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,350,000.00	4,370,662.50	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,081,810.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	4,501,935.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,012,300.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	6,000,000.00	6,157,680.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,077,920.00	
ENERGY PARTNERSHIP GAS	3,000,000.00	2,960,850.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,000,000.00	3,972,040.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,033,120.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	5,860,000.00	5,929,616.80	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,100,000.00	4,177,982.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,000,000.00	4,009,480.00	
FBG FINANCE PTY LTD	7,500,000.00	7,646,550.00	
FBG FINANCE PTY LTD	8,000,000.00	8,017,600.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,203,350.00	
FEDERATION CENTRES LTD	10,500,000.00	10,999,170.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	6,600,000.00	6,888,090.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	7,930,944.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	3,986,040.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	9,154,343.20	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,431,200.00	
GENERAL PROPERTY TRUST	2,000,000.00	1,948,680.00	
GLENCORE AUST HOLDINGS P	7,000,000.00	7,099,470.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,072,120.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,000,000.00	1,045,110.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,500,000.00	3,497,935.00	

GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,033,630.00	
GPT RE LTD	8,730,000.00	8,911,496.70	
GPT RE LTD	7,000,000.00	7,157,360.00	
GPT WHL OFFICE FD NO1	5,800,000.00	5,919,422.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	5,100,000.00	5,120,808.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	4,500,000.00	4,500,855.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,360,250.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,000,000.00	3,967,200.00	
HSBC LTD SYDNEY FRN	4,100,000.00	4,105,535.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	6,500,000.00	6,529,835.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	2,500,000.00	2,496,450.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	5,500,000.00	5,514,025.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,500,000.00	3,554,880.00	
ING BANK NV/SYDNEY	8,500,000.00	8,577,520.00	
INTEL CORP	1,000,000.00	1,036,360.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,268,450.00	
JPMORGAN CHASE & CO	5,400,000.00	5,481,864.00	
KIWIBANK LTD	2,900,000.00	2,905,626.00	
KOMMUNALBANKEN AS	2,500,000.00	2,684,300.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	8,450,000.00	8,608,691.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	11,500,000.00	12,087,305.00	
LEND LEASE FIN LTD	4,500,000.00	4,538,565.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,148,830.00	
LIBERTY FINANCIAL PTY	4,000,000.00	3,988,680.00	
LLOYDS BANK PLC	10,000,000.00	10,082,300.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	3,979,600.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	3,968,840.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,000,000.00	2,000,280.00	
MACQUARIE BANK LTD	4,000,000.00	4,004,880.00	
MACQUARIE BANK LTD	8,550,000.00	8,625,496.50	
MACQUARIE GROUP LTD	4,200,000.00	4,162,452.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	5,100,000.00	5,536,407.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	4,000,000.00	4,018,360.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	1,300,000.00	1,317,446.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	2,500,000.00	2,494,250.00	

MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,000,000.00	1,973,560.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,276,150.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,206,020.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	4,000,000.00	4,046,080.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,094,750.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,000,000.00	1,998,360.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,001,410.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,488,850.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,500,000.00	4,484,025.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	6,000,000.00	6,553,260.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,427,350.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,000,000.00	6,072,000.00	
NED WATERSCHAPBK	1,500,000.00	1,626,240.00	
NED WATERSCHAPBK	9,500,000.00	10,624,990.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	2,000,000.00	2,191,500.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,200,760.00	
NETWORK FINANCE CO PTY L	3,750,000.00	3,673,762.50	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,153,180.00	
NEWCASTLE PERM BLDG FRN	500,000.00	497,300.00	
NISSAN FIN SERVICES AU	2,500,000.00	2,500,600.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	6,800,000.00	6,861,676.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	9,000,000.00	9,324,900.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,692,160.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,906,254.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,002,670.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,082,170.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,700,000.00	3,727,380.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	6,000,000.00	5,966,820.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,478,333.50	
RABOBANK NEDERLAND	3,800,000.00	3,800,000.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	1,400,000.00	1,412,460.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	6,000,000.00	6,620,520.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	7,000,000.00	7,062,090.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,430,800.00	
SCENTRE GROUP TRUST 2	3,000,000.00	3,064,860.00	

SCENTRE MGMT LTD	8,200,000.00	8,486,836.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	4,600,000.00	4,888,926.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,035,640.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,011,820.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	6,500,000.00	6,543,160.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	5,000,000.00	4,942,700.00	
SPARK FINANCE LTD	3,000,000.00	3,002,130.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,089,040.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	11,000,000.00	11,441,540.00	
SUNCORP-METWAY	8,100,000.00	8,199,549.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,021,800.00	
SUNCORP-METWAY	10,000,000.00	10,101,700.00	
SUNCORP-METWAY LTD	9,500,000.00	9,147,265.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	7,000,000.00	7,101,780.00	
SWEDBANK AB	5,400,000.00	5,473,116.00	
TELSTRA CORP LTD	2,800,000.00	2,818,004.00	
TELSTRA CORP LTD	3,420,000.00	3,748,388.40	
TELSTRA CORP LTD	1,000,000.00	997,340.00	
TELSTRA CORP LTD	4,500,000.00	4,497,660.00	
TORONTO-DOMINION BANK	7,000,000.00	7,149,100.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,500,000.00	6,591,325.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,000,000.00	4,142,480.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,990,000.00	5,593,889.80	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	5,000,000.00	5,208,900.00	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	4,000,000.00	3,992,400.00	
UBS AG AUSTRALIA	8,000,000.00	8,121,760.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	2,992,710.00	
UBS AG AUSTRALIA	5,000,000.00	4,982,100.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	1,000,000.00	998,860.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	3,600,000.00	3,628,980.00	
UNIV OF SYDNEY	4,700,000.00	4,949,805.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	8,200,000.00	8,545,220.00	
UNIVERSITY OF SYDNEY	2,000,000.00	2,048,780.00	
VICINITY CENTRES	7,000,000.00	6,889,190.00	
VICINITY CENTRES	5,000,000.00	4,862,500.00	

		VICINITY HOLDINGS LTD	6,450,000.00	6,641,887.50	
		VODAFONE GROUP PLC	5,500,000.00	5,451,985.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,000,000.00	4,016,240.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,500,000.00	4,563,360.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,000,000.00	5,007,200.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	5,000,000.00	5,069,450.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	8,420,000.00	9,044,848.20	
		WELLS FARGO & COMPANY	4,000,000.00	4,261,840.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	2,000,000.00	2,025,680.00	
		WESFARMERS LTD	6,500,000.00	6,665,295.00	
		WESFARMERS LTD	5,300,000.00	5,473,575.00	
		WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,083,000.00	
		WESTPAC BANKING	5,000,000.00	5,062,200.00	
		WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,018,900.00	
		WESTPAC BANKING	8,000,000.00	8,570,480.00	
		WESTPAC BANKING	4,500,000.00	4,572,315.00	
		WESTPAC BANKING	4,000,000.00	3,988,960.00	
		WESTPAC BANKING	1,900,000.00	2,100,621.00	
		WOOLWORTHS LTD	4,700,000.00	4,807,442.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,001,140.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,074,610.00	
		ZURICH FIN AUSTRALIA LTD	5,000,000.00	5,032,150.00	
	小計	銘柄数：219	1,070,000,000.00	1,097,745,633.40	
				(90,333,488,172)	
		組入時価比率：46.5%		47.5%	
	小計			90,333,488,172	
				(90,333,488,172)	
外国譲渡性預金 証書	オーストラリアドル	ANZ ADCD 15AUG2018	5,000,000.00	4,990,465.30	
	小計	銘柄数：1	5,000,000.00	4,990,465.30	
				(410,665,389)	
		組入時価比率：0.2%		0.2%	
	小計			410,665,389	
				(410,665,389)	
	合計			190,345,445,300	
	(外貨建証券の邦貨換算額)			(190,345,445,300)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）

（2018年12月28日現在）

資産総額	1,212,303,612円
負債総額	1,281,256円
純資産総額（ - ）	1,211,022,356円
発行済数量	2,538,553,652口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4771円

（参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

（2018年12月28日現在）

資産総額	6,102,562,202円
負債総額	2,843円
純資産総額（ - ）	6,102,559,359円
発行済数量	4,202,096,035口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4523円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年12月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年12月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	11,168
追加型公社債投資信託	3	2,192
単位型株式投資信託	67	1,556
単位型公社債投資信託	9	186
合計	242	15,104

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411

未収運用受託報酬		18,838		88,940
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		45,683		65,995
未収入金		56,411		
未収収益		38,483		40,570
繰延税金資産		5,119		23,838
その他の流動資産		5,642		3,980
流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296

資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038

営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		

特別損失合計	213,173	62,626
税引前当期純利益	1,762,543	1,451,648
法人税、住民税及び事業税	493,560	500,764
法人税等調整額	15,732	50,983
法人税等合計	509,293	449,781
当期純利益	1,253,250	1,001,866

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引

計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	581,000	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	1,206,084	460,956	745,127

	国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	9,815	12,350	2,535
小計		1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,203,455	481,381	722,073
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
小計		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

有価証券について322千円(その他有価証券のその他322千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388
退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005

確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160
-----------------	--------	--------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447

未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291
前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,654,654
有価証券		663
未収委託者報酬		985,217
未収運用受託報酬		10,705
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		69,000
流動資産合計		16,746,848
固定資産		
有形固定資産	1	277,323
無形固定資産		10,534
投資その他の資産		2,499,449
投資有価証券		2,214,377

その他	299,582
貸倒引当金	14,510
固定資産合計	2,787,307
資産合計	19,534,155

(単位：千円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	15,712
前受運用受託報酬	8,502
前受投資助言報酬	29
未払金	585,417
未払収益分配金	9
未払償還金	5,001
未払手数料	475,180
その他未払金	105,226
賞与引当金	7,768
未払法人税等	208,494
その他流動負債	234,398
流動負債合計	1,060,323
固定負債	
退職給付引当金	304,619
役員退職慰労引当金	15,390
長期未払金	87,301
資産除去債務	89,201
固定負債合計	496,513
負債合計	1,556,837
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	10,166,230
利益剰余金合計	16,064,723
株主資本合計	17,631,223
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	346,095
評価・換算差額等合計	346,095
純資産合計	17,977,318
負債・純資産合計	19,534,155

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		5,616,747
運用受託報酬		20,453
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,651,639
営業費用		3,967,394
一般管理費		1,179,838
営業利益		504,407
営業外収益	1	18,130
営業外費用		233
経常利益		522,304
特別利益	2	130,495
特別損失	3	15,766
税引前中間純利益		637,033
法人税、住民税及び事業税		195,235
法人税等調整額		396
法人税等合計		195,631
中間純利益		441,401

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						441,401	441,401	441,401			441,401
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126,436	126,436	126,436
当中間期変動額合 計						400,151	400,151	400,151	126,436	126,436	273,714
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,166,230	16,064,723	17,631,223	346,095	346,095	17,977,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (2018年9月30日現在)
建物	19,621千円
器具備品	93,329 "
計	112,950 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	16,216千円
受取利息	659 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却益	130,424千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却損	13,131千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	14,020千円
無形固定資産	1,638 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)		
1年以内	226,338	千円
1年超	509,260	"
合計	735,598	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,654,654	15,654,654	
(2)有価証券	663	663	
(3)未収委託者報酬	985,217	985,217	
(4)投資有価証券	1,660,516	1,660,516	
(5)未払金(未払手数料)	475,180	475,180	
(6)未払法人税等	208,494	208,494	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,674	341,156	518,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,018,206	459,156	559,049
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	642,974	703,183	60,209
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		642,974	703,183	60,209
合計		1,661,180	1,162,339	498,840

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
期首残高	88,744 千円

時の経過による調整額	457	"
当中間会計期間末残高	89,201	"

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,790円68銭
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	17,977,318
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	17,977,318
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	535円03銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	441,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	441,401
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

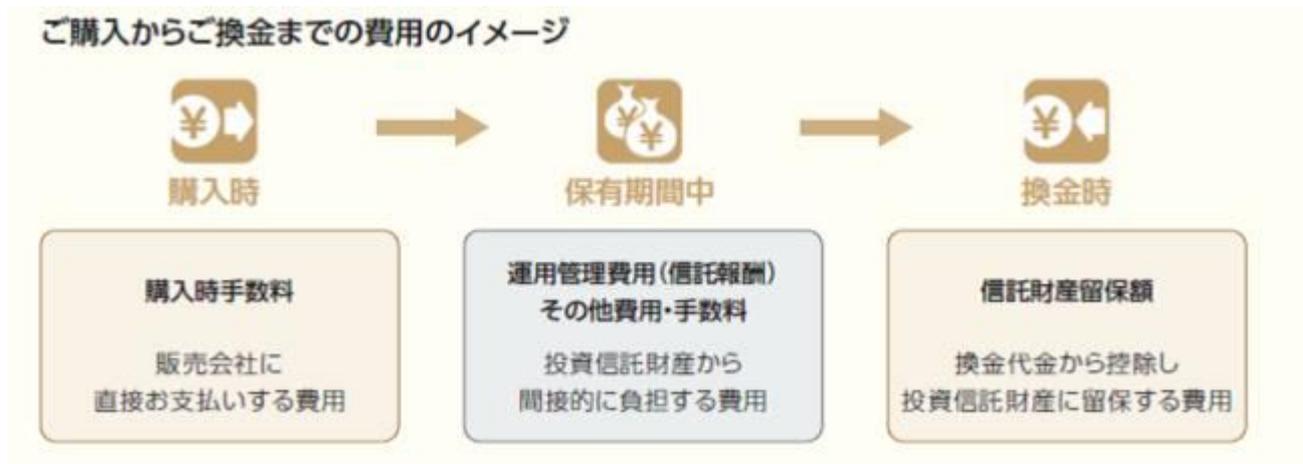
該当事項はありません。

第3【その他】

<更新後>

- 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
 - 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - 目論見書の使用開始日
 - 委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
 - 委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
 - ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。

- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。



独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）」の2018年6月21日から2018年12月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）」の2018年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。